

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オートウェーブ

コード番号 2666 URL <http://www.auto-wave.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣岡 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼法務・IR室長

(氏名) 廣岡 耕平

TEL 043-250-2669

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,658	△0.7	41	145.7	52	124.4	136	—
24年3月期第1四半期	2,677	△4.7	16	—	23	—	△18	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 136百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △18百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	9.43	—
24年3月期第1四半期	△1.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	9,989	1,986	19.9	137.50
24年3月期	9,919	1,850	18.7	128.07

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,986百万円 24年3月期 1,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,407	△3.2	40	△4.8	54	△12.9	50	117.4	3.51
通期	10,990	△5.2	187	35.5	213	15.8	194	106.4	13.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	14,451,000 株	24年3月期	14,451,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	210 株	24年3月期	210 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	14,450,790 株	24年3月期1Q	13,450,790 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 表示方法の変更	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
5. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機に伴う海外経済の減速や円高の長期化、電力供給に対する懸念など、先行き不透明な状態が続きました。カー用品業界におきましては、エコカー補助金などの政策効果による新車販売台数の増加に伴ってカー用品の需要が伸びたものの、地デジ対応関連商品の大幅な需要の減少や不透明な景気の先行き感など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「平成24年度経営計画」に着手しております。この計画は、経常黒字の確保を確実にするために、売上の維持拡大に努めながら、経費のバランスをとり、各店舗、各部門ごとの収益性を向上させます。また、車販売・買取と車検・整備、板金・塗装をはじめとするサービス部門間の連携を強化し、お客様へのワンストップサービスの提供を充実させてまいります。その他、在庫管理の徹底及び在庫効率の向上、不動産部門の確立、ローコスト体質の構築のための販売費・一般管理費の削減に取り組み、将来の成長を見据えて競争力の強化に取り組むものであります。

商品別の売上高につきましては、車検が既存店前期比101.9%、車販売・買取が既存店前期比120.9%、板金が既存店前期比132.2%となるなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、その他につきましては、既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、経営計画の水準を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比1.4%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、板金が120.4%、車販売・買取が既存店前期比118.4%となり売上高とともに好調に推移いたしました。その他の事業につきましては、売上高減少の影響を受け粗利額も減少いたしました。全体の粗利額については、経営計画の水準を上回り堅調に推移し、粗利率が既存店前期比1.3%減少したことにより、既存店前期比5.4%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,658百万円（前期比0.7%減少）、営業利益は41百万円（前期比24百万円改善）、経常利益は52百万円（前期比29百万円改善）、四半期純利益は136百万円（前期比154百万円改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,989百万円（前期末9,919百万円）となりました。負債は8,002百万円となり、前連結会計年度末比67百万円（0.8%）の減少、純資産は1,986百万円で、前連結会計年度末比136百万円（7.4%）の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2%増の19.9%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して43百万円（7.8%）増加し、603百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、45百万円（前年同四半期は25百万円の収入）となりました。資金の主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益51百万円、減価償却費51百万円であり、資金の主な減少項目は、たな卸資産の増加83百万円、利息の支払額54百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1百万円（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、預り保証金の返還による支出16百万円、敷金及び保証金の差入による支出1百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入15百万円、長期貸付金の回収による収入5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、0百万円（前年同四半期は1百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本日（平成24年8月10日）公表しました「繰延税金資産の計上に関するお知らせ」の通り、当第1四半期連結会計期間において繰延税金資産86百万円を計上しましたが、平成25年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、当社を取り巻く経済環境や需要動向等の先行きに不透明な要素が多いため、平成24年5月18日に発表しました予想数値を据え置き、合理的に算出することが可能となり、修正が必要となった場合には速やかに公表させていただく予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 表示方法の変更
(四半期連結損益計算書)

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、これらを自動車用品販売部門の拠点としてのみならず、その他のテナントへの賃貸も含めた複合施設として位置づけ活用するという事業方針の変更に基づき、不動産部門を含めた店舗ごとの収益性をより詳細にマネジメントし、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「付随業収入」に表示していた175,896千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた913千円及び「営業外費用」の「付随業原価」に表示していた135,619千円は「売上原価」に組替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業グループの有利子負債依存度は依然として高い水準にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。但し、現在、金融機関との関係は良好であるとともに、業績も回復傾向にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,068	603,608
受取手形及び売掛金	368,044	347,436
商品及び製品	652,866	735,099
その他	203,861	268,370
貸倒引当金	△3,307	△1,633
流動資産合計	1,781,532	1,952,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,700,896	4,701,859
減価償却累計額	△1,714,920	△1,751,326
建物(純額)	2,985,976	2,950,533
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,166,613	1,164,052
減価償却累計額	△949,386	△954,984
その他(純額)	217,226	209,067
有形固定資産合計	5,715,389	5,671,787
無形固定資産	53,008	49,396
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,202,380	2,157,301
その他	190,150	183,879
貸倒引当金	△32,287	△32,287
投資その他の資産合計	2,360,243	2,308,893
固定資産合計	8,128,641	8,030,077
繰延資産	9,765	6,046
資産合計	9,919,938	9,989,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,176	571,762
1年内返済予定の長期借入金	52,210	51,530
未払法人税等	21,497	11,571
賞与引当金	6,700	9,690
ポイント引当金	17,623	15,699
転貸損失引当金	20,400	20,400
訴訟損失引当金	3,000	3,000
その他	506,449	474,614
流動負債合計	1,189,056	1,158,267
固定負債		
長期借入金	5,012,921	5,013,091
長期預り敷金保証金	1,234,402	1,218,772
転貸損失引当金	37,400	32,300
資産除去債務	395,637	397,835
その他	199,828	181,762
固定負債合計	6,880,189	6,843,761
負債合計	8,069,245	8,002,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	1,451,175
資本剰余金	1,611,819	1,611,819
利益剰余金	△1,212,145	△1,075,861
自己株式	△155	△155
株主資本合計	1,850,693	1,986,976
純資産合計	1,850,693	1,986,976
負債純資産合計	9,919,938	9,989,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,677,077	2,658,729
売上原価	1,801,764	1,822,845
売上総利益	875,313	835,884
販売費及び一般管理費	858,509	794,606
営業利益	16,803	41,278
営業外収益		
受取手数料	28,554	30,894
その他	12,252	15,083
営業外収益合計	40,806	45,978
営業外費用		
支払利息	30,080	29,051
その他	4,204	5,861
営業外費用合計	34,285	34,912
経常利益	23,325	52,344
特別損失		
固定資産除却損	40,412	145
減損損失	—	823
その他	252	—
特別損失合計	40,665	969
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,340	51,374
法人税、住民税及び事業税	3,141	4,308
法人税等調整額	△2,138	△89,217
法人税等合計	1,003	△84,908
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△18,343	136,283
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,343	136,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△18,343	136,283
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△18,343	136,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,343	136,283
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,340	51,374
減価償却費	56,671	51,445
減損損失	—	823
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,410	2,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,632	△1,674
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,301	△1,924
事業構造改善引当金増加額(△は減少)	△400	—
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△5,100	△5,100
リース資産減損勘定取崩額	△7,879	△4,371
受取利息及び受取配当金	△109	△121
支払利息	30,080	29,051
固定資産除売却損益(△は益)	40,412	145
売上債権の増減額(△は増加)	4,647	20,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,159	△83,428
仕入債務の増減額(△は減少)	107,309	10,586
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,049	1,412
営業保証金の増減額(△は増加)	23,436	31,369
その他	△26,187	6,086
小計	82,809	109,272
利息及び配当金の受取額	223	235
利息の支払額	△55,715	△54,574
法人税等の支払額	△1,900	△9,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,416	45,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,880	△803
貸貸資産売却に伴う原価振替額	471	—
無形固定資産の取得による支出	△5,206	△1,305
敷金及び保証金の差入による支出	△318	△1,356
敷金及び保証金の回収による収入	28,231	15,066
預り保証金の返還による支出	△20,373	△16,759
長期貸付金の回収による収入	5,467	5,292
その他	△761	△1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,753	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247	△510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,291	43,540
現金及び現金同等物の期首残高	510,892	560,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 536,183	※ 603,608

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従来、当社グループは報告セグメントを「自動車用品販売事業」としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「自動車用品販売等事業」に名称を変更しております。この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、これらを自動車用品販売部門の拠点としてのみならず、その他のテナントへの賃貸も含めた複合施設として位置づけ活用するという事業方針の変更に基づき、不動産部門を含めた店舗ごとの収益性をより詳細にマネジメントし、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

5. 補足情報

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「営業保証金の増減額（△は増加）」は、当第1四半期連結累計期間では重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,750千円は、「営業保証金の増減額（△は増加）」23,436千円、「その他」△26,187千円として組替えております。